


第10号様式(第7項関係)

政務活動出張報告書

2018年11月20日

会派名 社民党
代表者 伊藤 一之様

出張者 伊藤 一之 

次のとおり、政務活動(研修)のため出張したので、その概要を報告します。

- 1 出張先 東京都中央区
- 2 出張日時 2018年11月14日～2018年11月15日
- 3 政務活動事項 「地方から考える社会保障フォーラム」
- 4 政務活動結果 別紙のとおり
- 5 費用 85,788円

政務活動・研修報告書

2018年11月14日(水)～15日(木)

社民党 伊藤一之

●1日目

(1)日 時 2018年11月14日(水)13:00から

(2)視察先 東京都中央区銀座1-6-2 銀座Aビル3階
「第17回地方から考える『社会保障フォーラム』」

(3)研修項目

○ 講義1「子どもの貧困 — 現状と課題」

【所感】講師 - ██████████

子どもの貧困についての定義などから講義は始まった。相対的貧困率の推移や子どもの進学率の推移の中から子どもの貧困の課題を探ったが、具体的数値の中では判断が難しい部分が多かった。

特に1人親家庭の現状や課題について分析、報告がされた。助成方法等も参考にしたい。

○ 講義2「障がい者も健常者も自立できる社会を目指して」

【所感】講師 - ██████████

国の障がい者支援の歴史や助成・支援の変遷などから詳しく説明がされた。障害福祉サービス等に関する公費負担、利用者負担が平成30年度で2.6兆円と20年で4倍にも伸びている。また精神障害等についての支援についても述べられたが、報酬等の支援についても考えるべきだと考えている。公費負担の増加との関係もあるが、障害者の自立ということから見れば重要だと考える。

○ 講義3「地域包括ケアの成功例、失敗例に学ぶ」

【所感】講師 - ██████████

1980年前後に広島・尾道市から始まり、2015年度の「市町村地域包括ケア計画」までの「地域包括ケア」の歴史を興味深く聞いた。先進自治体7事例について、図解しながら説明をされたが、柏市では平成27年から新たに「健康づくり・介護予防」と言う研究会との連携項目を追加し、退職後などに生きがい就労につなげ、地域を高齢者が支えると言うものであるが、唐津で考えると厳しいものがある。しかし、しっかりと考えていくべき事だとは考える。

●2日目

(1)日 時 2018年11月15日(木)10:00から

(2)視 察 先 東京都中央区銀座1-6-2 銀座Aビル3階
「第17回地方から考える『社会保障フォーラム』」

(3)研修項目

○ 講義1「2040年から考える社会保障」

【所感】講師 - [REDACTED]

昨日からの講義の中で、2040年を各講師が盛んに言われていた。なぜ、2040年なのか。22年先の社会を予想することは困難だが、人口構成だけはほぼ確定をしている。団塊ジュニア世代が65歳以上になり、高齢者人口の伸びは落ち着くが、生産年齢人口は急減をする。したがって、医療福祉サービス従事者などの担い手の確保が最大の課題となる。それが2040年以降ということであった。

「自治体戦略2040構想研究会報告」や2040年を展望した社会保障・働き方改革の主な取り組みについて、解説・説明をされた。「誰もがより長く元気に活躍できる社会の実現を目指す」という取り組みには共感する。困難な部分も多いが理想の地域包括社会の実現に向けて参考にしながら研究・取り組みをしていきたいと考える。

○ 講義2「地域共生社会」を考える

【所感】講師 - [REDACTED]

ここでも2040年問題が言われた。講師の私見ではあるが、日本人の半数が107歳まで生きる時代になる(計算方式も言われたが?)」定年はターニングポイントさらには中継点になる。定年後の生活がこれからは重要になる。その点をキーポイントに地域の支え等について解説がされた。

これからの地域福祉は、「働けない人を保護すること」から「困難を抱えた人を元気にすること」、「高齢、障害、困窮などの縦割り」から「縦割りを越えた包括支援、活躍の場の創出」であるとして、具体例が示された。まさにその通りではあるが、職員数やかかる地区の年齢構成、地区課題などを考えれば、困難な部分が多い。地域包括ケアは、困難な課題も多いが目指すべきものだと考える。

第10号様式(第7項関係)


政務活動出張報告書

2019年 2月 5日

会派名 社民党
代表者 伊藤 一之様

出張者 伊藤 一之 

次のとおり、政務活動(研修)のため出張したので、その概要を報告します。

- 1 出張先 東京都国分寺市
- 2 出張日時 2019年 1月29日  ~ 2019年 1月30日
- 3 政務活動事項 合併自治体検証・財政特別講座
- 4 政務活動結果 別紙のとおり
- 5 費用 52,160円(旅費) + 29700円(受講料・テキスト代)
計 81,860円

政務活動・研修報告書 2019. 1. 29

2019年1月29日(火)～30日(水)

社民党 伊藤一之

●1日目

(1)日 時 2019年1月29日(火)13時00分から

(2)研修先 東京都国分寺市泉町2-2-26 「都立多摩図書館セミナールーム」
『合併自治体検証・財政特別講座』

(3)研修項目

○ 講義1「なぜ合併を選択しなければならなかったのか」

【所感】

合併の歴史から、合併のメリット、デメリット。平成の大合併のメリット、デメリット等の問題から入ったが、考える部分が多い。合併時に考えられたメリット、デメリットの中では、デメリットと考えられていた部分が顕著になっているのではないかと考える。

○ 講義2「合併のチェックポイント」

【所感】

まずは決算シートの見方から入った。合併は地方交付税の削減からきている。実際に唐津市の地方交付税や公債費負担比率の確認作業などを行なった。改めて数字を見ると財政状況がある程度わかる。チェックシートは今後も使えるようにと工夫を凝らしてあった。帰ってエクセル等で管理する必要があると考える。チェックポイントの理解は、明日に持ち越した。

○ 講義3「具体的な合併効果とは」

【所感】

数字による合併の効果の考察をした。合併協議会の経過と新市建設計画、総合計画の乖離があるのを実感した。また、国などの上位団体の施策に振り回されないことの重要なことである。効果として行政運営の効率化や財政運営の効率化が示された。唐津市の状況も財政課や総務課に問いただす必要があるのではないかと考える。

13時から19時30分まで15分の休憩を3度程とったけれども、内容的には興味があり充実した時間であった。

●2日目

(1)日 時 2019年1月30日(水) 9時15分から

(2)研修先 東京都国分寺市泉町2-2-26 「都立多摩図書館セミナールーム」
『合併自治体検証・財政特別講座』

(3)研修項目

○ 講義4「地方交付税算定台帳を読み解く」

○ 講義5「新市の財政の検証①」

○ 講義6「新市の財政の検証②」

【所 感】

9時15分から講義が始まった。前日の合併検証の講義を参考にしながら、唐津市の平成17年の合併時から、直近の平成29年度までの「合併算定替え」の影響について調べるために、決算シートみて、計算方法を確認し電卓を叩きながら数字を記入していった。気の滅入るような作業ではあったが、作業が進むにつれて「合併算定替え」の数字の変化が見えるようになり、実際の財政への影響も考えられるようになった。10年間は50億ほど「合併算定替え」があるが11年後からの減は大きいものがある。平成32年度には0になる。「合併算定替え」が何に使われてきたのか、具体的には難しいけれども、検証することが必要だろう。

唐津市の財政状況について講師から「実質公債比率」の数字を持ち出され、危機的状況にあると何度も全体を通して言われた。合併特例債の活用方法にも言及し、ハコモノの補修や修理に使うべきだ。「減災債は、本当に国がみるのか断言はできない。借りないのが懸命である」とのことであった。唐津市でもしっかりと考えるべきではないか。いろんな数字のマジック的な手法も言われた。チェックシートを活用しながらチェックを今後もしていきたいと考える。